

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	(1-1) 日本の縮図と言われる多様な地域社会からなる兵庫県において異分野共創型の地域連携の全国的なモデル形成を推進し、地域の担い手となる人材育成と産業技術基盤を構築するため、包括的な協定に基づく持続的な地域連携拠点を拡充する。	(1-1-1) 新規地域連携拠点数【6拠点（第4期中期目標期間中の累計）】	(II) 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	全学的な地域連携を推進するために、地域連携推進本部が部局の地域連携センター支援を継続している。令和5年度には人文科学研究科、人間発達環境学研究所、保健学研究所、農学研究所の各センターに加えて、新たに国際文化学研究所、海事科学研究所に新設された地域連携センターに対して学内予算を活用した支援を開始した。	部局センターの支援を通じて自治体等との組織的な連携を推進している。具体的には人文科学研究科、保健学研究所との部局協定が存在する丹波市との新たな分野での連携と全学協定に向けた協議を継続するとともに、学長・理事によるトップ交渉で姫路市、明石市、上郡町等の自治体と新たな連携に向けた検討を進めた。
(2) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。	(2-1) 世界トップクラス水準を目指してバイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域を特定し、国内外の優秀な研究者や学生を獲得するとともにクロスポイントメント等の雇用制度や、博士課程後期課程における研究専念型フェローシップ等を整備し、国内外の研究組織や産業界、兵庫県、神戸市をはじめとする自治体との連携強化を推進して卓越した研究成果を創出する。	(2-1-1) Top10%論文数（バイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域以外を含む）【1,200報（第4期中期目標期間中の累計）】※8-1-1と共通の評価指標	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>顕著な業績をあげた若手研究者に対する表彰制度「優秀若手研究者賞」において、令和5年度は7名の受賞者を選出し、令和5年10月及び12月に授賞式及び研究発表会を開催した。</li> <li>学術研究推進室のURAに人社会URAを1名配置した。それにより、人社会と理工系との橋渡しを強化し、競争的資金申請支援体制を強化している。</li> <li>先進的かつ世界最高水準の異分野共創型研究を推進するため、本学のフラッグシップ研究となり得る先端的異分野共創研究プロジェクトの選定及び育成を目的として設置した先端的異分野共創研究推進室においては、採択した各プロジェクトに対して、1件当たり最大で年間5,000千円の研究費を配分し異分野共創研究を推進した。</li> <li>学内の各研究者の研究シーズ等研究内容を基に異分野共創研究のマッチングを行い、先端的異分野共創研究推進室に置く先端的異分野共創研究プロジェクトの候補となり得る研究ユニットの企画・創出及び育成を主体的に行うことを目的として設置した異分野共創研究企画・創出委員会においては、昨年度に創出した研究ユニットの報告会を開催するとともに、情報交換の場を設けた。</li> <li>先端的異分野共創研究プロジェクトと研究ユニットから、現在の取組や進捗状況、課題等について報告し、質疑応答や交流等を通じて更なる研究の推進へつなげることを目的として、9月に報告会を開催して各研究ユニット間の刺激とするほか、報告会後に情報交換の場を設けることにより、更なる異分野共創研究創出促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「優秀若手研究者賞」</li> <li>これまでの受賞者のうち、4名が高等学術研究院教員、また1名が文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞するなど、本学を牽引する研究者となっている。</li> <li>国際共同研究拠点の構築</li> <li>独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の令和6年度研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）に、本学の国際共同研究プロジェクトが採択された（日本側拠点機関：神戸大学、コーディネーター：バイオシグナル総合研究センター・森垣憲一教授）。</li> <li>国際共同研究推進室</li> <li>令和4年度に採択した2件の先進的異分野共創型研究プロジェクトについて、1件当たり最大で年間5,000千円の研究費を配分し、同プロジェクトの研究を推進した。本事業の実施により、将来的に本学のフラッグシップ研究となるような、先進的異分野共創型研究が推進された。</li> <li>異分野共創研究企画・創出委員会</li> <li>異分野の研究者間のマッチングに取り組み、新規3件（計12件）の研究ユニットを創出した。</li> </ul>
		(2-1-2) 国際共著論文数（バイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域以外を含む）【5,000報（第4期中期目標期間中の累計）】	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内教員に対する、JSPSの科学技術研究費助成事業（科研費）「国際共同研究加速基金」、研究拠点形成事業、二国間交流事業等への研究者申請支援等を学術研究推進室URAにおいて実施した。</li> <li>「国際共同研究強化事業」A型（国際共著論文インセンティブ型）、B型（国際共同研究育成型）及びC型（国際共同研究創出型）の実施により、海外との研究者交流の活性化、国際共同研究の遂行・拡大、国際共著論文の投稿増加を推進した。</li> <li>外国人教員への英語での申請支援モデル確立に向けた取組を推進した。</li> <li>英語による科研費支援（申請支援：18件）を学術研究推進室URAにおいて実施した。</li> <li>英語のガイドブックを更新し、科研費情報の発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSPSの令和6年度研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）に、本学の国際共同研究プロジェクトが採択された（日本側拠点機関：神戸大学、コーディネーター：バイオシグナル総合研究センター・森垣憲一教授）。</li> <li>国際共同研究強化事業について、以下の実績・成果があった。</li> <li>【A型】：国際共著論文実績数に応じて各局に研究費としてインセンティブ経費を配分することにより、学内の国際共著論文に対して積極的に取り組む機運を醸成した。</li> <li>【B型】：配分予算により、海外の研究者との交流を活性化させ、国際共同研究のための競争的資金獲得を推進した。採択プロジェクトにURAが併走することにより、外部資金獲得に結び付いた。コロナ禍の収束に伴い、各採択プロジェクトにおいて、外国人研究者の招へい（合計59名）や研究者派遣（合計17名）が活発に行われた。また、シレット農業大学（イングランド）との部局間協定締結（農学研究所）やJSPS二国間交流事業への採択（工学研究所）等、国際研究拠点形成と国際共同研究が促進されている。</li> <li>【C型】：外国人研究者の雇用を通じて国際共著論文投稿を促進した（人文科学研究科、先端バイオ工学研究センター等）。また、本事業を通じて海外の著名な研究者や異分野研究者等との関係を構築した（農学研究所、国際協力研究科）ことにより、国際共同研究の促進や国際共著論文増加が期待できる。</li> </ul>
		(2-1-3) クロスアポイントメント教員雇用在籍者数（バイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域以外を含む）【120人（第4期中期目標期間中の在籍延べ人数）】	(IV) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な協定締結と締結後の運営のために、助言や協定書のドラフト・レビュー等といった事務支援を継続的に実施した。</li> <li>クロスアポイントメント制に関する規則の一部改正を行い、制度の対象となる者を明確化した。</li> </ul>	令和5年度の実績値は年度目標値の約2倍となり、令和4年度の実績と合わせると第4期中期目標期間中の在籍延べ人数120名のおよそ60%に到達した。
		(2-1-4) 博士課程後期課程学生の研究専念型フェローシップ人数（バイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域以外を含む）【110人（第4期中期目標期間中の平均）】※4-2-1と共通の評価指標	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸大学博士学生支援総合パッケージとして、「教育支援」「研究支援」「キャリア支援」の27プログラムを実施した。</li> <li>「教育支援」として、数理・データサイエンスプログラムを開講し、延べ197名の博士課程後期課程の学生（博士学生）が受講した。</li> <li>「研究支援」として、博士学生同士の異分野交流を目的に異分野共創研究発表会を開催し、延べ110名の博士学生の発表を実施した。聴講生については博士課程前期課程の学生（修士学生）含む延べ164名が参加した。</li> <li>「キャリア支援」として、個別面談や企業との交流会を開催するとともに、連携大学と相互にプログラムを共有することで年間100以上の博士学生向けキャリア支援プログラムを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の研究支援として、留学先で博士論文に関連する研究を行うとともに、英語力の向上や異文化の理解を図り、留学先での人的交流を深めることなどにより、当該学生に研究者としての資質向上の機会を与えることを目的としたプレミアムプログラムを整備し、8名を選抜し留学支援を実施した。さらにプレミアムプログラム報告会を開催し、留学先での研究活動や留学準備等を博士学生と共有することで、他の学生への留学を促進した。</li> <li>「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の研究支援として、国内外の学会発表や論文投稿等、研究成果を発表するための活動を促進することを目的とした、「研究成果発表グラント」を新たに整備した上で、33名を選抜し、上記活動を支援した。</li> <li>「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の支援を受ける留学生向けに、グローバル教育センターと連携し、「日本語教育プログラム」を整備し、10名程度の留学生が受講した。</li> <li>博士学生のキャリアパス支援として、キャリアコンサルタント（国家資格）の資格をもつ博士専門アドバイザーによる面談を40件実施した。さらに博士学生と企業との交流会を開催し、化学・電気・製薬メーカーなどへの就職を促進した。</li> </ul>
(3) 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。	(3-1) 文理横断的・異分野共創的な知を備えた多様な人材を育成するために、産官学連携に加え、学内及び大学間の連携のための異分野共創教育の場を整備し、学部・研究科・大学の枠を超えて教育プログラムを構築し、知識集約型社会の要求に応える。	(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム（第4期中期目標期間終了時）】	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>異分野共創型教育開発センターウェブサイトを開発し、異分野共創型教育開発センターによる大学内又は大学間連携教育プログラム等の開発支援の実施状況を学内外へ発信した。</li> <li>本学教職員対象の国際共創教育に関するFD企画「国際共創を考える」シリーズ 第1回「正課・正課外での国際/多文化間共創-学びの往還でできること-」を開講した。他大学所属学生と本学所属学生との対談形式で構成し、本学内での国際共創教育の全学規模による機会創出に向けて、正課・正課外での国際共創の場づくりの導入とした。</li> <li>本学教職員対象の国際共創教育に関する個別相談窓口を開講した。</li> <li>国際共創型科目の開講や国際共同授業を新規に複数実施し、多数の優れた成果が出たため、本学全体の業績を一元で把握できるように国際共創や国際教育交流に関する本学実績データの集約管理運営を試験的に導入した。</li> <li>科研費による研究課題と並行して、「国際共創事業」において開発したケース教材試作版の改訂と、JV-Campusへのコンテンツ提供のためのオンライン教材の開発を進めた。</li> <li>学内内部局訪問を実施し、国際共創教育や大学内又は大学間連携教育プログラムの開発支援への導線作りを行った。</li> <li>工学研究所において検討中の教育プログラム「カーボンニュートラル実現のための産学官協働・共修人材育成プログラム」の開発支援を継続した。</li> <li>各部局の取組</li> <li>【法学研究所（経済、経営学研究所）】法学研究所・経済学研究所・経営学研究所による異分野共創型修士プログラムであるKIMAP（大学院）、法学研究所と経済学研究所によるエコノミーガスタディーズ（大学院）、法経連携専門教育プログラム（学部）等、学際的な大学内連携プログラムを実施した。</li> <li>【経営学研究所】文部科学省人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業に採択された。</li> <li>【医学研究所】今年度近畿大学が採択された新たな文部科学省事業「次世代のがんプロジェクト」に、前回事業に引き続き本学医学研究所が参画した。昨年に引き続き、学内連携プログラム（工学研究所、保健学研究所、医学研究所）「デジタル工創成コース」のほか、今年度採択された大学間連携プログラム「阪神5大学サステナブルがん人材養成プラン」を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」の「国際共創ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクト（幹事校：東北大学）に参画した。国際共創事業に関わる取組として、他大学の学生向けに国際共創授業、「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」及び「総合科目Ⅰ（多文化共生のための日本語コミュニケーション）」を開講し、7名の学生が履修した（令和4年度5名）。新たに開設した異分野共創型教育開発センターウェブサイト等を通じて、上記プロジェクトに関する周知広報を行ったことで、本学の大学内又は大学間連携教育プログラムの開発支援についての認知度向上に貢献した。</li> <li>国際共創事業における国際共創型の新規科目として、教養教育院開講の高度教養科目「複言語共創セミナー（タンデム）」、「複言語共創セミナー（外国語としての日本語）」を開講し、計219名（国内学生152名、国際学生67名）が履修した。</li> <li>チュラロンコン大学（タイ）との国際共同授業を実施した。</li> <li>国際共創型で開講のジョージア工科大学（米国）夏期プログラムに参加する本学所属学生向けの準備教育セッションを実施した。</li> <li>国際学生サポートを行う学生グループを対象に「グローバル・ピア・サポーターのためのワークショップ」を開催した。計11名が参加し、正課外における国際共創の学内基盤整備を開始した。</li> <li>「国際共創ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクト加盟大学による国際共創合同合宿が開催された。本学教職員3名（教員2名、事務職員1名）が参加し、国際共創に関する実践報告と意見交換を行った。</li> </ul>

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
	(3-2) デジタル社会に適応できるリテラシーを涵養するために、数理・データサイエンスセンターにおけるAI・データサイエンス教育体制とその環境を整備するとともに、学内においてデジタル・トランスフォーメーションの推進体制を強化し、ハイブリッド型教育を取り入れ、時空間の制限を軽減し全学共通教育及び専門教育の質を向上させる。	(3-2-1) 数理・データサイエンスプログラム(基礎レベル)受講率【学士課程収容定員の80% (第4期中期目標期間終了時)】	(IV) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・令和5年度は、全てのオンデマンド教材について英語字幕版を作成し、留学生等の日本語以外を母国語とする学生に対する対策を講じた。 ・教養教育改革に伴い、「データサイエンス基礎学」を令和7年度以降に入学する学生に対して必修化することとした。 ・「データサイエンス基礎学」の第4クォーターの講義を本学附属中等教育学校及び「大学コンソーシアムひょうご神戸」を通して近隣大学に提供することを継続した。	・令和4年度に引き続き、入学者の7割に相当する人数の学生が「データサイエンス基礎学」を履修しており、履修者のうち9割以上の学生が当該科目を修得した。 ・「データサイエンス基礎学」を履修登録した学生のうち履修取消を行った学生はわずか1%未満であり、所属学部・学科によらず、大部分の学生に数理・データサイエンス・AIを学ぶ動機付けをたせることができた。 ・授業後には、本学の学修支援システム(LMS)であるBEEF+を通じてアンケートを行い、「データサイエンス基礎学」の全ての開講クラス・全ての週の授業において、講義内容に対する興味があるかを問う設問で半数以上の学生が「かなり当てはまる」あるいは「やや当てはまる」と回答した。
		(3-2-2) ハイブリッド型授業科目数の割合【全授業科目数の10% (実験、実習を除く。第4期中期目標期間終了時)】	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・各部署においてハイブリッド型を含めた授業を開講した。実施状況は定期的な照会により把握し、令和5年度末の実績は9.03%であった。 ・大学教育推進機構大学教育研究センターでは、授業評価アンケートの自由記述部分(980科目28,115件)を対面、遠隔、ハイブリッド等の授業形態ごとに分析した結果等を踏まえ、ハイブリッド型授業の利点を活かした学習効果を高めるための授業設計について考える機会として、FD「ハイブリッド型授業設計のためのポイント」を開催した(令和5年10月19日)。開催後の参加者へのアンケートでは、「対面、遠隔ごとにどのような特性があるかを具体的に知ることができた。」「授業形態の特徴にあった学生の関心や学習目標などの分類、パワーポイントでの録画などの実質的な側面の両方が印象に残りました。」「対面、遠隔、ハイブリッドのどれが良いという訳ではなく、それぞれの特徴をできるだけ正しく理解した上で最適な相性、バランスで行うことが肝要であるということが理解できました。」等の意見があり、授業の質向上に資することができた。 ・各部署の取組 【国際協力研究科】World Bank and SDGs; United Nations and SDGs; Issues and Challenges in Asian Local Government等の科目は、国際機関や海外大学に勤務する複数の研究科修了生に依頼してリレー講義の形で開講したものであり、多くの外国人講師が海外から授業を行った。 【医学研究科】昨年に続き、博士課程では、共通基礎科目・コア講義を全てオンデマンドで実施し、大学院特別英語・産学連携特論・がんプロフェッショナル養成特論を全てオンラインで実施し、医学研究先端講義(「先端医学シリーズ」「先端医学トピックス」)グローバルメディカルサイエンス特別講義ではハイブリッド型授業を実施した。	・ハイブリッド型授業科目数について、昨年度の3.99%から9.03%へと倍増以上の増加があり年度目標値も達成された。
(4) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究等との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)	(4-1) 産業界や地域社会など広く活躍し、社会をリードしていく博士人材を育成するために、産・官と連携して共同研究講座、連携大学院講座等を積極的に活用し、異分野共創型の教育を推進するとともに、中長期的インターンシップ等を取り入れたカリキュラム編成を行い、キャリア形成支援を充実させる。また、社会からのニーズが高く、学問領域の枠を超えた新領域において卓越した融合人材を産官学共同で育成するために新専攻を設置する。	(4-1-1) 連携大学院講座・共同研究講座・寄附講座等の数【80講座(第4期中期目標期間終了時)】	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・令和6年度は経営学研究科にて新たに「ファミリービジネス講座」(三菱UFJフィナンシャルグループ)、「M&A戦略設計講座」(株式会社日本M&Aホールディングス)の2講座、医学研究科においては、「微生物感染症学講座」(公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構)及び「バブリックヘルス講座」(国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所)の2講座を新たに設置した。	・本評価指標は前年度から順調に増加し(年度末実績76講座)、今年度の目標値(74講座)を達成した。
		(4-1-2) 博士課程後期課程学生の中長期(2週間以上)インターンシップ参加人数【20人(第4期中期目標期間終了時)】※10-1-3と共通の評価指標	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・産学協働イノベーション人材育成協議会に参画し、同協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援した。 ・本学独自にインターンシップの受け入れ企業等を整備した。 ・大学教員育成プログラムによるアカデミアインターンシップ(派遣先の大学で講義の一部を担当する等、教員としてのインターンシップに従事)を整備し、主に近畿圏の私立大学等と協定を締結し、人文科学系の学生を中心に派遣した。	・産学協働イノベーション人材育成協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援し、4件(全て博士課程前期課程(M))の中長期インターンシップを実施した。 ・人文科学系の学生を中心にアカデミアインターンシップを実施し、4件(全て博士課程後期課程(D))の実績があった。また、連携先の大学について、新たに1大学が増え、3大学となった。 ・本学独自のインターンシッププログラムとして、15件(うちM13件、D2件)の中長期インターンシップを実施した。
		(4-1-3) 産業界等と連携した授業科目数(連携大学院講座等の科目数を除く)【15科目(第4期中期目標期間終了時)】	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・各部署で実施している授業について、アンケート調査及びヒアリングを開始した。次年度には、各部署において今後、連携授業の企画の可能性についても付加的に調査を開始する。それらの調査の結果をまとめ、既存の教育プログラムの質を高める支援(コンサルテーション、制度設計等)を行うとともに、連携の可能性のある企業や団体とのヒアリングを行い、新たな教育プログラムの共同開発の基盤を整備する。	・現状においては、実績・成果となるものは得られていないが、調査の開始から大まかな動向と課題の所在については見えてくる。
		(4-1-4) 医工融合専攻の設置と卓越した医工融合人材の育成(修士・博士)	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・医学研究科医療創成工学専攻を令和5年4月に開設し、博士課程前期課程15名、博士課程後期課程12名に対して、各学生に主・副の指導教員を置き医工融合型の教育研究活動を開始、年度末に中間発表会を実施し研究進捗について意見交換を行った。 ・異分野共創型教育の一つである医工学として、医学研究科医療創成工学専攻を設置し、教育研究を実施している。	・成果として、博士課程前期課程科目「ニース探索臨床現場実習」を行い、その後の授業アンケートで臨床現場実習について、「貴重な経験ができた」、「ニースを探すことの実感がわいた」など満足した等の意見が寄せられるとともに、博士課程前期課程学生の論文がAsian Journal of Endoscopic Surgery誌に掲載されるなどの成果があった。
	(4-2) 産官学連携による共同研究等の外部資金を積極的に活用し、フェローシップ等の研究生活支援体制を充実させることで、博士課程後期課程学生の研究・修学環境を整備し、社会の要請に応えることのできる高度な専門職業人や研究者を育成する。	(4-2-1) 博士課程後期課程学生の研究専念型フェローシップ人数【110人(第4期中期目標期間中の平均)】※2-1-4と共通の評価指標	(III) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・神戸大学博士学生支援総合パッケージとして、「教育支援」「研究支援」「キャリア支援」の27プログラムを実施した。 ・「教育支援」として、数理・データサイエンスプログラムを開講し、延べ197名の博士学生が受講した。 ・「研究支援」として、博士学生同士の異分野交流を目的に異分野共創研究発表会を開催し、延べ110名の博士学生の発表を実施した。聴講生については修士学生含む延べ164名が参加した。 ・「キャリア支援」として、個別面談や企業との交流会を開催するとともに、連携大学と相互にプログラムを共有することで年間100以上の博士学生向けキャリア支援プログラムを実施した。	・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の研究支援として、留学先で博士論文に関連する研究を行うとともに、英語力の向上や異文化の理解を図り、留学先での人的交流を深めることなどにより、当該学生に研究者としての資質向上の機会を与えることを目的としたプレミアムプログラムを整備し、8名を選抜し留学支援を実施した。さらにプレミアムプログラム報告会を開催し、留学先での研究活動や留学準備等を博士学生と共有することで、他の学生への留学を促進した。 ・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の研究支援として、国内外の学会発表や論文投稿等、研究成果を発表するための活動を促進することを目的とした、「研究成果発表グラント」を新たに整備した上で、33名を選抜し、上記活動を支援した。 ・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の支援を受ける留学生向けに、グローバル教育センターと連携し、「日本語教育プログラム」を整備し、10名程度の留学生が受講した。 ・博士学生のキャリアパス支援として、キャリアコンサルタント(国家資格)の資格をもつ博士専門アドバイザーによる面談を40件実施した。さらに博士学生と企業との交流会を開催し、化学・電気・鉄鋼・製薬メーカーなどへの就職を促進した。

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
(5) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程、学士(専門職)課程)	(5-1) 職業法曹等の高度法律専門職を継続的に社会に輩出しつつ、法学の法科大学院機能強化構想に基づき、次世代の実務家教員養成や法曹の職域拡大を視野に入れた「グローバル・ビジネスロー教育プログラム」等を高い活動レベルで維持する。	(5-1-1) 司法試験における単年度合格率の順位 【全国法科大学院中8位以内(予備試験合格者及び当該年における最終合格者数が10名未満の法科大学院を除く)(第4期中期目標期間中の平均)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・司法試験の在学中受験を視野に入れた、実践的な教育カリキュラムを策定・実施した。 ・学部と法科大学院における法学教育の有機的な連結を図るため、学部法曹コースを設けるとともに、法科大学院において法曹コースに属する学生を対象とした特別入試を実施している。 ・未修者が、必要な能力を段階的かつ着実に身につけられるように、入学・中間試験・期末試験・進級といった各段階に応じて教育・学習サポートを行う「未修者スタートアップ・プログラム」を実施している。	司法試験における単年度合格率の順位が目標値を上回る5位となった。在学中受験で27名の合格者があった。法曹コースから19名の進学者があった。
	(5-2) プログラムの質向上・広報活動等により優秀な学生を確保し、経営学全般の高度な研究能力に基礎を置く教育(Research-based Education)と、学生・教員間で討議を重ねて問いを深掘りし、高度な解決策を構築する教育方法(Project Research Method)の教育効果をさらに高めることで、経営学の深い学識と特定分野のより高度な専門知識・論理的思考能力を身に付け、実践への適応能力も修得した優れた専門的職業人を育成・輩出する。	(5-2-1) 入学試験受験合格率 【2.3倍(第4期中期目標期間中の平均)】	(Ⅳ) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・体験フォーラム、公開セミナーによる潜在的な受験者へのPR活動を実施した。 ・アンケート調査、MBAカフェ・MBAフロアとの意見交換により、教育ニーズの実態把握に努め、それに基づいたカリキュラム改革を実施した。 ・アントレプレナー教育のニーズに対応して、アントレプレナーシップに関する教育プログラムを充実させた(8科目+1ゼミ)。 ・加護野忠男論文賞(専門職学位論文の優秀賞)の受賞作品を次年度以降に書籍として出版することを決定し、学生たちの論文への取組を強く動機づけ、その質の向上を図った。	・体験フォーラム、及び公開セミナーを計画通り実施し、アントレプレナーシップに関するプログラムなど、今年度の改革をアピールした。結果、評価指標である入学試験受験合格率は、目標値の2.3を上回る2.49倍となり、目標達成率は108%となった。
(6) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな実践的卓越人材を育成する。	(6-1) 学内の数理・データサイエンスセンターの機能を強化し、急速に進化するデジタル技術・データサイエンスに対応するための社会人リカレント教育プログラムを開発し、デジタル社会において必要なリテラシーを備えた実践的卓越人材を育成する。	(6-1-1) 新規の数理・データサイエンス関連リカレントプログラム数 【5プログラム(第4期中期目標期間終了時)】	(Ⅳ) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・令和4年度に実施した「データサイエンス・AI基礎」(15時間)、「Python基礎演習」(15時間)の2科目で構成される「DX基礎講座」をeラーニング化し、完全オンラインで、令和5年6月1日～10月31日の期間であれば、いつでもどこでも学べ、本学のフォロー体制により、参加者一人ひとりにきめ細かなサポートを付加したeラーニングプログラムを提供した。 「DX基礎講座」は組織内DX課題を解決するDX人材の育成を目的とした講座であり、前述のとおり、完全オンラインで、いつでもどこでも学べる形式ではあるが、学修支援システム(LMS)を活用した、受講者/講師間交流環境(Q&A対応環境)を提供したことにより、一方通行ではない、インタラクティブな学修環境を提供したのが最大の特徴である。 ・令和4年度に実施した「次世代DXリダ育成プログラム課題解決型PBL」(30時間)を令和5年8月18日～9月22日に実施し、企業や自治体におけるデジタル変革(DX)を推進する新世代のリダ育成を目指した課題解決型PBL(Project-Based Learning)を提供した。 「次世代DXリダ育成プログラム課題解決型PBL」では、集合研修として講義とケーススタディ型グループ演習を通して、データ利活用の調査・企画段階から業務適用までの課題解決の工程を円滑に進めるための基礎知識やスキルを体得できる仕組みを提供した。 また、ハンズオン講義ではデータ分析の実践(Python記述・検証)に挑む時間を十分に確保し、グループ演習ではグループごとに専属メンターがサポートする体制を提供することにより、受講者の疑問はすぐにその場で議論し解決できる仕組みを提供した。 ・初等的なデータサイエンスを学習済みの方々を対象とし、①データから意味を抽出し現場にフィードバックする能力、②データサイエンス・AIを活用し課題解決につなげる実践的能力を修得することを旨とした「DXエキスパート育成プログラム」(計60時間)を企画・実施した。 「DXエキスパート育成プログラム」は、AI・機械学習の動作を概念的に理解した上で、実際にAI・機械学習を適用する場所をつまむことを目指し、これから所属現場でAI・機械学習を使っていきたい、あるいは既に使っているがよりレベルアップしたいと考えている受講者を対象とした講座内容であり、ライブ・ツールを活用した実践指導を通して、実際にAI・機械学習を適用できるスキルを体得させるものとなっている。 ・DX基礎講座を学内者に無料受講させ、学内のDX推進人材の育成に貢献した。	・DX基礎講座の受講者数は710名(データサイエンス・AI基礎:356名、Python基礎演習:354名)であった。また、一組織当たり100科目以上を受講した企業は2社、80科目以上を受講した企業は1社であった。 ・DX基礎講座の学内受講者数は171名であった。 ・次世代リダ育成プログラム課題解決型PBLとDXエキスパート育成プログラムの受講者数は合計26名であり、全員修了した。受講者アンケートでは、「非常に満足」が50%、「満足」が42.9%、「やや満足」が7.1%であり、受講者全員が前向きな評価をした。また、自身の成長については、「非常に実感できた」が57.1%、「実感できた」が35.7%、「やや実感できた」が7.1%であり、受講者全員が本プログラムを通して自身の成長を感じたと回答した。 ・「DX基礎講座」では、データ・AI利活用の最新動向や活用、実用事例に触れ、AI倫理、プライバシー保護などを理解した上で、適切にデータ解析するスキルを学習し、またPython言語を使って、自分の手で基礎的なデータ分析を行えることを受講成果として、DXの基礎からプログラミングまで一気通貫で学べる仕組みの提供により、DX推進人材としての基礎力を養成した。 ・「次世代DXリダ育成プログラム課題解決型PBL」では、現場のリアルな課題に少人数のグループで取り組むPBL(Project-based Learning:課題解決型学習)をツールとして採用し、これによりデータを基にした実践的な課題解決への道筋を学ぶことができ、予測困難な時代に求められるデータ分析とその活用を推進するコア人材を養成した。 ・「DXエキスパート育成プログラム」では、重要な手法・アルゴリズムを体系的に学び、自社のDXプロジェクトの企画・推進に役立てられるようになることを最終目標とし、そのための数理・データサイエンス・AIを応用する大局的な視点の獲得と様々な現場で実践可能な汎用性のあるスキルを受講者全員に身に付けさせる指導を行った。その結果、受講者全員に現場で起こる課題の抽出と各種機械学習ツールを活用して解決方法を見出すスキルを体得させることに成功し、受講者全員の満足度は100%であった。
(7) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	(7-1) 本学と連携のあるEU、北米、アジアの大学とのネットワークや海外オフィスを活用、デジタル技術等を用いたオンラインを含む授業科目の開発や、オックスフォード大学東洋学部日本語専攻の2年生全員をネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムを受け入れる「神戸グローバルプログラム」を展開させ、海外に対する広報活動を活性化して、国際共同教育を推進するとともに、留学生の受け入れを促進する。また、学内の国内学部生を対象とした海外派遣プログラムである「神戸グローバルチャレンジプログラム」をはじめとする国際化を図った海外派遣プログラムを充実させ、全学的に展開し学生の海外派遣を促進して、グローバル人材を育成する。	(7-1-1) 国際共同教育による授業科目数(学部及び大学院の科目)の割合 【100科目(第4期中期目標期間終了時)】	(Ⅳ) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・大学教育推進機構国際コミュニケーションセンターでは、現代社会の多様なテーマを反映したデジタルコンテンツの開発を検討し、検討をもとにACE(Accelerated Course in English)コースのデジタルテキストを試作した。 ・本学教職員対象の国際共同教育に関するFD企画「国際共同教育を考える」シリーズ第1回「正課・正課外での国際/多文化間共修-学びの往還でできること-」を開催した。他大学所属学生と本学所属学生との対談形式で構成し、本学内での国際共同教育の全学規模による機会創出に向けて、正課・正課外での国際共同教育の場づくりの導入とした。 ・本学教職員対象の国際共同教育に関する個別相談窓口を開設した。 ・国際共同教育や国際教育交流に関する本学実績データの集約管理運営を試験的に導入した。 ・科研費による研究課題と並行して、「国際共同教育」において開発したケース教材試作版の改訂と、JV-Campusへのコンテンツ提供のためのオンライン教材の開発を進めた。 ・学内内部局訪問を実施し、国際共同教育や学内又は大学間連携教育プログラムの開発支援への導線作りを行った。 ・本評価指標(国際共同教育による授業科目数)については、定期的に各部署に照会を行い把握している。 ・令和5年度末の実績は131科目であり、前年度から大きく増加した。今年度の目標値(92科目)、中期目標期間終了時の目標値(100科目)をともに達成している。 【法、経済、経営学研究科】異分野共創型卓越人材育成プログラム事業(KIMAP)を通じて海外からの講師を採用し実施した。 【理学研究科】研究科独自予算で、海外の研究者による英語講義を実施するためのプレミアムプログラムを実施した。 【医学研究科】博士課程大学院特別講義「先端医学トピックス」は本研究科教員のほか、海外を含む他大学・病院・研究所・企業(医療研究開発等)の多分野の講師による最先端の研究に関する講義を前期・後期を通して開講した。(海外大学等の教員による講義を前期2コマ、後期3コマ開講)。 【医学研究科】医療創成工学専攻では、博士課程後期課程で「先端医学トピックス」、博士課程前期課程で「医療機器ビジネス学特論」を開講し、海外在住の大学教授等による講義を実施した。 【保健学研究科】学術交流実績のある海外の提携大学や国内外の共同研究機関より講師を招いて夏季集中講義「ICHS summer education program」にてハイブリッド型の集中講義を実施した。また、今年度、IPW特講にオーストラリアのグリフィス大学より新たに7名の講師を招いてオンライン講義を開講した。 【農学研究科】オンライン講義を活用した海外著名研究者による以下の講義に取り組み始めた。 ・UNL農学英語研修、UNL農学応用英語研修(Drs. Daigh, Córdova, Uden & Proctor, University of Nebraska-Lincoln: UNL) ・Advanced Energy, Environment and Policy, Energy, Environment and Policy(Prof. Woodall, Georgia Institute of Technology: GT) ・動物分子遺伝学(Prof. Rr Sri Rachma AB, Hassanuddin University) 【国際協力研究科】臨時開設科目及び非常勤講師を外部資金も有効に活用して開講した。例えばWorld Bank and SDGs; United Nations and SDGs; Issues and Challenges in Asian Local Government等は、国際機関や海外大学に勤務する複数の研究科修士生に依頼してリレ講義の形で開講した。	・本評価指標(国際共同教育による授業科目数)については、定期的に各部署に照会を行い把握している。令和5年度末の実績は131科目であり、前年度から大きく増加した。今年度の目標値(92科目)、中期目標期間終了時の目標値(100科目)をともに達成している。 ・文科省「大学の国際化促進フォーラム」の「国際共同ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクト(幹事校:東北大学)に参画した。国際共同教育事業に関わる取組として、他大学の学生向けに国際共同授業、「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」及び「総合科目I(多文化共生のための日本語コミュニケーション)」を開講し、7名の学生が履修した(令和4年度5名)。 ・国際共同教育事業における国際共同型の新規科目として、教養教育院開講の高度教養科目「複言語共修セミナー(タンデム)」、「複言語共修セミナー(外国語としての日本語)」を開講し、計219名(国内学生152名、国際学生67名)が履修した。 ・チュロンコン大学(タイ)との国際共同授業を実施した。 ・国際共同型で開講のジョージア工科大学(米国)夏期プログラムに参加する本学所属学生向けの準備教育セッションを実施した。 ・国際学生サポートを行う学生グループを対象に「グローバル・ピア・サポーターのためのワークショップ」を開催した。計11名が参加し、正課外における国際共同の学内基盤整備を開始した。 ・「国際共同ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクト加盟大学による国際共同合同宿泊が開催された。本学教職員3名(教員2名、事務職員1名)が参加し、国際共同に関する実践報告と意見交換を行った。
		(7-1-2) 外国語による授業科目数(語学を除く、学部及び大学院の科目)の割合 【全授業科目数の15%(第4期中期目標期間終了時)】	(Ⅳ) 中期計画の達成に向けて計画以上の進捗状況にある	・大学教育推進機構国際コミュニケーションセンターのコンテンツ研究部門において、外国語教育セミナー(ピアレビュー:コロナ後の外国語教育を考える(2))を開催し、外国語の教育方法や授業について継続して検討を行うとともに、教養教育改革と連携して全体的な視点から外国語教育改革を検討し、外国語教育改革案の骨子をまとめた。 ・部局の取組の一例として、法学研究科、経営学研究科、経営学研究科の3研究科が連携し、令和5年度から、全て英語で実施される異分野共創型修士プログラムであるKIMAP(Kobe University Interdisciplinary Master Program)を開始した。	・本評価指標に係る令和5年度末の実績は20.36%であり、今年度の目標値(14%)、中期目標期間終了時の目標値(15%)をともに大きく超えて達成した。

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
		(7-1-3) 海外派遣学生数【1,500人(第4期中期目標期間終了時)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル教育センター海外派遣教育部門へ3名の特命教員を配置し、グローバルチャレンジプログラム(GCP)を含む全学的な派遣プログラムの運営を効果的に実施することができた。国際人間科学部グローバル・スタディーズ・プログラム(GSP)実務者との検討会を3回開催し、今後の協力体制について協議を行った。</li> <li>グローバル教育センター海外派遣教育部門を中心に、留学相談(163件)、海外留学フェア(全25回)、Google Classroomを利用した海外派遣中の学生のフォロー、海外派遣前後の授業実施(令和5年度6科目開講、内3科目新設)、GCPの新規プログラムの開発(5プログラム)等、海外派遣学生数伸長に向けた、様々な取組を行った。</li> <li>留学前教育として、「神戸GCP基礎論」、「神戸GCP応用論」*、「海外留学のすすめA,B」、「グローバルラーニングスキルズ」*の5科目、留学後教育として「グローバルエキスパートセミナー」*を開講し(*は令和5年度新規開講科目)、留学前後の準備、フィードバック教育を充実させることができた。留学中の学生に対しては、オンラインで月報の提出を課し、海外派遣教育部門教員がフィードバックを返している。留学の進捗状況や問題点等を海外派遣教育部門教員が把握できるプラットフォームができています。</li> <li>海外派遣学生数については、神戸大学グローバル教育管理システム(GEMs)により一元管理しており、令和5年度の実績は1,194名と前年度を大きく上回った。</li> <li>申請部局及びグローバル教育センターにおいて、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度(協定派遣)にかかる申請書のブラッシュアップを諮り、新規申請分について、5件全件が採択された。</li> <li>海外留学奨学金獲得セミナーや面接指導等を強化し、採用に結びつける支援を行った。</li> <li>派遣プログラムの質保証強化の観点から、海外学修の効果測定ツールとして昨年度導入したBEVI-jの利用を拡大し、GCPの複数のプログラムや派遣交換学生を対象に効果検証を実施した。</li> <li>令和5年度「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」申請の支援を行い、採択された。</li> <li>国際連携推進機構と連携し、ブリュッセル拠点を活用した、国際交流推進事業経費による「グローバルキャリアフォーラムinブリュッセル2024」を開催し、欧州在住の本学卒業生と留学中の学生間のネットワークづくりを行うことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は海外留学フェアを計25回開催し、延べ1,368名の学生が参加した。留学説明会、GCPフェアの他に、エリア別説明会や奨学金獲得セミナー、留学中の学生による中間報告会等、多様なフェアを実施し、海外留学への興味関心を喚起することができた。</li> <li>海外派遣中の学生を対象に行った「グローバルキャリアフォーラムinブリュッセル2024」(令和6年3月8-9日)では、欧州で活躍する本学卒業生や留学中の学生、GCP/GSP参加学生等、2日間で延べ50名の参加があり、グローバルなキャリア形成に関するインパクトのある報告により、参加者からは海外でのインターンシップ、就職活動や大学院進学も視野に入れていきたいという感想も聞かれた。</li> </ul>
(8) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	(8-1) 人文・人間科学系、自然科学系、生命医学系にわたる多様な研究領域の卓越人材、高度な研究設備、研究シーズを活用し、価値創造の源泉である基礎研究を強力に推進するとともに、異分野間での連携を強化し、傑出した研究成果を創出する集積拠点を形成する。	(8-1-1) Top10%論文数【1,200報(第4期中期目標期間中の累計)】※2-1-1と共通の評価指標	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>顕著な業績をあげた若手研究者に対する表彰制度「優秀若手研究者賞」において、令和5年度は7名の受賞者を選出し、令和5年10月及び12月に授賞式及び研究発表会を開催した。</li> <li>学術研究推進室のURAに人系URAを1名配置した。それにより、人系と理工系との橋渡しを強化し、競争的資金申請支援体制を強化している。</li> <li>先進的かつ世界最高水準の異分野共創型研究を推進するため、本学のフラッグシップ研究となり得る先端的異分野共創研究プロジェクトの選定及び育成を目的として設置した先端的異分野共創研究推進室においては、採択した各プロジェクトに対して、1件当たり最大で年間5,000千円の研究費を配分し異分野共創研究を推進した。</li> <li>学内の各研究者の研究シーズ等研究内容を基に異分野共創研究のマッチングを行い、先端的異分野共創研究推進室に置く先端的異分野共創研究プロジェクトの候補となり得る研究ユニットの企画・創出及び育成を主体的に行うことを目的として設置した異分野共創研究企画・創出委員会においては、昨年度に創出した研究ユニットの報告会を開催するとともに、情報交換の場を設けた。</li> <li>先端的異分野共創研究プロジェクトと研究ユニットから、現在の取組や進捗状況、課題等について報告し、質疑応答や交流等を通じて更なる研究の推進へつなげることを目的として、9月に報告会を開催して各研究ユニット間の刺激とするほか、報告会後に情報交換の場を設けることにより、更なる異分野共創研究創出促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【優秀若手研究者賞】</li> <li>これまでの受賞者のうち、4名が高等学術研究院教員、また1名が文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞するなど、本学を牽引する研究者となっている。</li> <li>【国際共同研究拠点の構築】</li> <li>JSPSの令和6年度研究拠点形成事業(A、先端拠点形成型)に、本学の国際共同研究プロジェクトが採択された(日本側拠点機関：神戸大学、コーディネーター：パイオニグナル総合研究センター・森垣憲一教授)。</li> <li>【先端的異分野共創研究推進室】</li> <li>令和4年度に採択した2件の先進的異分野共創研究プロジェクトについて、1件当たり最大で年間5,000千円の研究費を配分し、同プロジェクトの研究を推進した。本事業の実施により、将来的に本学のフラッグシップ研究となるような、先進的異分野共創型研究が推進された。</li> <li>【異分野共創研究企画・創出委員会】</li> <li>異分野の研究者間のマッチングに取り組み、新規3件(計12件)の研究ユニットを創出した。</li> </ul>
		(8-1-2) 研究者一人当たりの科研費採択件数(新規+継続)【3.6件(第4期中期目標期間中の累計)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別推進研究、学術変革領域研究(A)(総括班)、学術変革領域研究(B)(総括班)、基盤研究(S)の大型種目への挑戦の早期準備を誘導し、基盤研究(A)及び基盤研究(B)に採択経験のない研究者の基盤研究(B)へのステップアップ挑戦を後押しする「令和5年度科学研究費助成事業」早期支援プログラムとして、インセンティブ付支援制度(①大型種目挑戦型、②ステップアップ挑戦型)を実施し、31件の支援を行った。</li> <li>上記の制度に加え、通常支援として176件の支援を実施した。</li> <li>部局独自の取組として、工学研究科において一般社団法人神戸大学工学振興会の支援を受け、主に若手の科研費不採択者に翌年度の応募のための研究準備資金を助成している。令和5年度は4名が制度を利用しており、令和6年度の科研費採択を目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インセンティブ付支援制度と通常支援を合計すると、207件の支援のうち183件の採択結果が判明し、71件の採択となった(採択率39.9%)。種目別の内訳(括弧内は採択率)は、学術変革領域研究(A)公募研究：2件(50.0%)、基盤研究(A)：2件(33.3%)、基盤研究(B)：13件(28.3%)、基盤研究(C)：26件(54.2%)、若手研究：28件(45.9%)と高い採択率となった。</li> <li>インセンティブ付支援制度を通じて支援した31件のうち、25件の採択結果が判明し、6件が採択された(採択率24.4%)。採択件数の内訳(括弧内は採択率)は、基盤研究(A)：1件(33.3%)、基盤研究(B)：5件(33.3%)である。挑戦的研究は、13件中、6件が2次審査中である。</li> <li>通常支援のうち、152件の採択結果が判明し、46件が採択された(採択率30.3%)。採択件数の内訳は、学術変革領域研究(A)公募研究：2件(50.0%)、基盤研究(B)：8件(24.2%)、基盤研究(C)：26件(54.2%)、若手研究：28件(45.9%)であり、それぞれの種目で高い採択率となっている。</li> </ul>
		(8-1-3) 研究者一人当たりの科研費獲得額(新規+継続)【750万円(第4期中期目標期間中の累計)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別推進研究、学術変革領域研究(A)(総括班)、学術変革領域研究(B)(総括班)、基盤研究(S)の大型種目への挑戦の早期準備を誘導し、基盤研究(A)及び基盤研究(B)に採択経験のない研究者の基盤研究(B)へのステップアップ挑戦を後押しする「令和5年度科学研究費助成事業」早期支援プログラムとして、インセンティブ付支援制度(①大型種目挑戦型、②ステップアップ挑戦型)を実施し、31件の支援を行った。</li> <li>上記の制度に加え、通常支援として件の176件の支援を実施した。</li> <li>部局独自の取組として、工学研究科において神戸大学工学振興会の支援を受け、主に若手の科研費不採択者に翌年度の応募のための研究準備資金を助成している。令和5年度は4名が制度を利用しており、令和6年度の科研費採択を目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インセンティブ付支援制度と通常支援を合計すると、207件の支援のうち183件の採択結果が判明し、71件の採択となった(採択率39.9%)。種目別の内訳(括弧内は採択率)は、学術変革領域研究(A)公募研究：2件(50.0%)、基盤研究(A)：2件(33.3%)、基盤研究(B)：13件(28.3%)、基盤研究(C)：26件(54.2%)、若手研究：28件(45.9%)と高い採択率となった。</li> <li>インセンティブ付支援制度を通じて支援した31件のうち、25件の採択結果が判明し、6件が採択された(採択率24.4%)。採択件数の内訳(括弧内は採択率)は、基盤研究(A)：1件(33.3%)、基盤研究(B)：5件(33.3%)である。挑戦的研究は、13件中、6件が2次審査中である。</li> <li>通常支援のうち、152件の採択結果が判明し、46件が採択された(採択率30.3%)。採択件数の内訳は、学術変革領域研究(A)公募研究：2件(50.0%)、基盤研究(B)：8件(24.2%)、基盤研究(C)：26件(54.2%)、若手研究：28件(45.9%)であり、それぞれの種目で高い採択率となっている。</li> </ul>
		(8-1-4) Web of Science 収録論文数【14,000報(第4期中期目標期間中の累計)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金申請支援体制を強化するため、人系と理工系の橋渡しができる人系URA新規公募を行った。</li> <li>先進的かつ世界最高水準の異分野共創型研究を推進するため、本学のフラッグシップ研究となり得る先端的異分野共創研究プロジェクトの選定及び育成を目的として設置した先端的異分野共創研究推進室においては、採択した各プロジェクトに対して1件当たり最大で年間5,000千円の研究費を配分し異分野共創研究を推進した。</li> <li>学内の各研究者の研究シーズ等研究内容を基に異分野共創研究のマッチングを行い、先端的異分野共創研究推進室に置く先端的異分野共創研究プロジェクトの候補となり得る研究ユニットの企画・創出及び育成を主体的に行うことを目的として設置した異分野共創研究企画・創出委員会においては、昨年度に創出した研究ユニットの報告会を開催するとともに、情報交換の場を設けた。</li> <li>国際的に優れた若手教員を昇任させるとともに、部局運営業務を原則として免除することにより教育・研究に専念させ、一層の研究成果創出を促す「高等学術研究院卓越准教授・教授」制度(令和5年度採択者4名)やテニュアトラック中の優秀な若手教員が恵まれた環境で研究者としてキャリアをスタートするために、研究スタートアップ資金を配分する「高等学術研究院テニュアトラック教員」制度を継続し、優秀な若手研究者への支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争的資金申請支援体制を強化するため、経験豊かなURA1名を新たに雇用した。</li> <li>【先端的異分野共創研究推進室】</li> <li>令和4年度に採択した2件の先進的異分野共創研究プロジェクトを推進することにより、JSPS海外連携研究に採択(理学研究科)といった競争的資金の獲得や複数大学が参画する研究チーム構築につながる(計算社会科学センター)など、本事業の実施により、将来的に本学のフラッグシップ研究となるような、先進的異分野共創型研究が推進された。</li> <li>【異分野共創研究企画・創出委員会】</li> <li>異分野の研究者間のマッチングに取り組み、新規3件(計12件)の研究ユニットを創出した。</li> <li>【高等学術研究院卓越准教授・教授制度】</li> <li>優れた論文業績や科研費や受託研究等の外部資金獲得実績を持つ優秀な若手研究者を新たに4名採択した。</li> </ul>

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
<p>(9) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>(9-1) 地域から地球規模に至る広範な社会課題の解決に向かって、新たな価値の創造や未来社会への実装を見据え、産業界や地域社会との連携により異分野共創研究創出基盤を構築し、SDGs（持続可能な開発目標）やカーボンニュートラル等を念頭において新領域を開拓して、社会に貢献できる研究開発を推進する。</p>	<p>(9-1-1) 外部資金獲得額【160億円（第4期中期目標期間終了時）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>各部署の外部資金総額について、過去実績からの増加率に応じ、追加予算（インセンティブ）を配分する「インセンティブ制度」の運用を開始し、令和4年度実績に基づく配分を実施した。</p>	<p>受託研究や大型補助金の獲得額が増加するなどにより、目標値の144億円に対して181億円の獲得額となり、最終目標の160億円に対する達成度が113%となった。</p>
		<p>(9-1-2) SDGs（持続可能な開発目標）関連社会連携プログラム数【16件（第4期中期目標期間終了時）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・持続可能な開発目標の主役となる学生の参画を図っており、学生環境会議やビジネスプランコンテスト、企業SDGs講座、学生意識調査、中高大連携プロジェクト等、様々な企画を実施した。企業、自治体、地域の大学を巻き込んだ「ひょうごSDGsオープンイノベーション」を展開した。企業が抱えるテーマに学生が解決提案を行う未来ビジネス学生コンテストや、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（文部科学省、経済産業省及び環境省による先導のもと、217の大学・研究機関・民間企業等が参画）において幹事大学としてシンポジウム「阪神地域から考える 大学の研究シーズを活かした脱炭素化」を開催した。</p>	<p>・未来ビジネス学生コンテストを開催し、20の企業団体、100名以上の参加者を得てSDGsをテーマにした2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた発信を行った。また、幹事大学として開催した上記シンポジウムにおいて、本学のカーボンニュートラルに向けた取組を全国に発信した。</p>
	<p>(9-2) 学内知的財産の活用を念頭に、産官学連携本部、(株)神戸大学イノベーション、学術研究推進機構を整備・強化して、学内研究シーズの“見える化”を強力に推進し、産業界との連携を促進するとともに、ファンド等の活用により大学発ベンチャーの起業支援等を通してイノベーション成果を社会において具現化する。</p>	<p>(9-2-1) 大学発ベンチャー新規起業社数【30社（第4期中期目標期間中の累計）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>起業から間もない大学発ベンチャーに対して、金融機関等からの出資を募り資金面でサポートを行う22億円の神戸大学ファンドを展開し、本学発ベンチャー等8社への投資を行った。さらに60億円規模の2号ファンド組成に向けて金融機関等との調整を開始した。また、研究成果を事業化するために必要となる実証研究に要する研究費を支援するGAPファンドを全学的に実施した。</p>	<p>研究成果を事業化するために必要となる実証研究に要する研究費を支援するGAPファンドを全学的に実施し、令和5年度は26件の研究に総額5,000万円規模の研究助成を行った。令和2年度から実施しているこの事業により、既に7件のベンチャーが起業しており、さらに増加が見込まれる。</p>
<p>(10) 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。</p>	<p>(10-1) 国際的なプレゼンスを高めるような優秀な博士課程後期課程学生やポストドクターなど若手研究者の育成のために、産業界等との共同研究・受託研究への参画、中長期インターンシップ等の博士人材育成プログラムの拡充、若手教員雇用の促進等によって、個々の能力を最大限に生かせるようなキャリアパスの個別化、かつ多様化を推進する。</p>	<p>(10-1-1) 若手研究者（40歳未満（博士課程後期課程の大学院生を含まず））の共同研究・受託研究参画件数（治験を除く）【250件（第4期中期目標期間終了時）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>本学博士課程後期課程修了後の優秀な若手研究者を教員に採用することを支援する「若手夢実現支援制度～Bridging the gap～」を策定した。また、若手夢実現支援制度、女性教員インスパイア制度、テュニトラック教員制度、テュニトラック教員支援制度、若手教員雇用支援制度等、様々な若手教員支援制度を実施している。</p>	<p>高等学術研究院の「テュニトラック教員制度」等を合わせて計25名の若手研究者を雇用するとともに、本学若手教員6名を海外派遣した。これら若手研究者に対して学術研究推進室のURAや株式会社神戸大学イノベーションにおいて、受託研究の公募情報案内や申請支援、共同研究のマッチングを行い、若手教員のサポートを行った。</p>
		<p>(10-1-2) 若手教員比率（40歳未満）【24%（第4期中期目標期間終了時）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・令和4年度に若手教員（承継内）を雇用した学域にポイントを支援を開始したが、これに女性枠を追加で設け、若手かつ女性の教員を雇用した学域にインセンティブとしてポイントを支援することで、研究の活性化及び各種評価指標の達成に資することを旨とする「若手教員雇用支援制度（女性枠）」を令和5年度から開始した。</p> <p>・本学の博士課程後期課程修了後の優秀な若手研究者を特命助教として雇用する「若手夢実現支援制度～Bridging the gap～」を創設し、募集を行った結果、1名が採択された。</p> <p>・教員人事委員会においては、従前より、各学域の若手教員比率や年代構成を定期的に示し現状を認識させるようにしたが、令和5年度からは一時点の指標だけでなく、経時的な指標の変化も定期的に共有するようにした。</p>	<p>令和6年3月31日時点での若手教員比率は22.82%となり、令和5年度の目標値を達成した。</p>
		<p>(10-1-3) 博士課程後期課程学生の中長期（2週間以上）インターンシップ参加人数【20人（第4期中期目標期間終了時）】 ※4-1-2と共通の評価指標</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・産学協働イノベーション人材育成協議会に参画し、同協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援した。</p> <p>・本学独自にインターンシップの受け入れ企業等を整備した。</p> <p>・大学教員育成プログラムによるアカデミアインターンシップ（派遣先の大学で講義の一部を担当する等、教員としてのインターンシップに従事）を整備し、主に近畿圏の私立大学等と協定を締結し、人文科学系の学生を中心に派遣した。</p>	<p>・産学協働イノベーション人材育成協議会の加盟企業とのインターンシップのマッチングを支援し、4件（全て博士課程前期課程（M））の中長期インターンシップを実施した。</p> <p>・人文科学系の学生を中心にアカデミアインターンシップを実施し、4件（全て博士課程後期課程（D））の実績があった。また、連携先の大学について、新たに1大学が増え、3大学となった。</p> <p>・本学独自のインターンシッププログラムとして、15件（うちM13件、D2件）の中長期インターンシップを実施した。</p>
<p>(11) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。</p>	<p>(11-1) 世界最高水準の秀でた研究成果創出の基盤となる学内研究基盤の整備及び国内外の大学や研究機関・企業との連携や近隣に配備されたスーパーコンピュータ「富岳」、SPRING-8（大型放射光施設）、E-TEFENS（実大三次元微動破壊実験施設）等の世界有数の科学技術インフラの活用により先端研究を推進し、世界トップレベルの学術成果を創出する。また、本学の教育における共同利用拠点である内海環境教育研究センター・マリンサイト（臨海実験施設）、食資源教育研究センター（農場）及び練習船海神丸を利用した共同教育の質を向上させるとともに、他機関からの利用を促進し、人材育成に貢献する。</p>	<p>(11-1-1) 共同研究・受託研究数（治験を除く）【1,700件（第4期中期目標期間終了時）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・産学連携機能を外部化した株式会社神戸大学イノベーションにおいて、各種手続きが簡易となる民間企業の特徴を活かして企業や教員のニーズに対して迅速かつ機動的な営業活動を展開するとともに、企業との包括連携協定に基づく組織的な連携を進めることで、異分野共創による産学連携を推進した。</p>	<p>・デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク構想の中核である先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター等における国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション事業をはじめ、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）や国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの大型受託研究を獲得した。共同研究では医学研究科における医療産業企業からの共同研究講座やスマート空調の社会実装プロジェクト等、本学のフラッグシップ研究で大型案件を獲得するとともに、株式会社ノーリツ、株式会社ダイセル、東洋紡株式会社との包括連携により、各社との複数の共同研究を推進した。</p>
		<p>(11-1-2) 共同研究・受託研究費（治験を除く）【60億円（第4期中期目標期間終了時）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・ポートアイランドに集積する医療関連企業や理化学研究所等の研究機関との共同研究を推進している。</p> <p>・本学の重点領域研究拠点であるバイオものづくり研究拠点、医工学研究拠点、健康長寿研究拠点、先端膜工学研究拠点及び社会システムイノベーション研究拠点の5つから構成される「デジタルバイオ＆ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）」を神戸医療産業都市地域を中心に開設した。</p> <p>・DBLRを統括し、各領域間と連携の上、社会実装につながる研究環境基盤を強化し、傑出した知と有能人材を創出するとともに、自治体、企業及び研究機関等と共創し、社会的課題の解決を目指すことを目的として、DBLR推進機構を設置した。</p> <p>・ポートアイランドに集積する医療関連企業や理化学研究所等の研究機関との共同研究を推進している。</p>	<p>・JSPS「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に本学が採択された（補助事業実施期間：令和6年3月4日から令和11年3月31日、交付決定額：5,579百万円）。これにより、DBLR構想の卓越研究領域である「バイオものづくり」を中心に重点投資を行い、卓越した研究領域の創出と社会実装の両輪で社会変革につながるグローバルイノベーションを継続的に創出していく。</p>
		<p>(11-1-3) 企業共著論文数【550報（第4期中期目標期間中の累計）】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・ポートアイランドに集積する医療関連企業や理化学研究所等の研究機関との共同研究を推進している。</p> <p>・本学の重点領域研究拠点であるバイオものづくり研究拠点、医工学研究拠点、健康長寿研究拠点、先端膜工学研究拠点及び社会システムイノベーション研究拠点の5つから構成される「デジタルバイオ＆ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）」を神戸医療産業都市地域を中心に開設した。</p> <p>・DBLRを統括し、各領域間と連携の上、社会実装につながる研究環境基盤を強化し、傑出した知と有能人材を創出するとともに、自治体、企業及び研究機関等と共創し、社会的課題の解決を目指すことを目的として、DBLR推進機構を設置した。</p> <p>・ポートアイランドに集積する医療関連企業や理化学研究所等の研究機関との共同研究を推進している。</p>	<p>・JSPS「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に本学が採択された（補助事業実施期間：令和6年3月4日から令和11年3月31日、交付決定額：5,579百万円）。これにより、DBLR構想の卓越研究領域である「バイオものづくり」を中心に重点投資を行い、卓越した研究領域の創出と社会実装の両輪で社会変革につながるグローバルイノベーションを継続的に創出していく。</p>

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
(12) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)	(12-1) 医療データ、臨床指標分析に基づいた継続的な医療の質改善活動を実践して、医療の質の“見える化”を推進するとともに、質・安全マネジャー会議や職位、職種別の医療安全に関する研修を充実させる等により管理運営体制を強化して、医療従事者に対して医療事故防止への意識改革と医療安全文化を定着させる。	(12-1-1) 医療の質に関する新規抽出課題数と改善件数 【新規抽出課題数及び改善件数：ともに年間4件以上】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・質・安全マネジャー連絡会議を年間6回開催した。①前年度インシデント振り返り、②MET (MEDICAL EMERGENCY TEAM：院内急変対応チーム) 症例を振り返って-MET報告書からの事例検討、③医療メデイエーター業務について、④医療機器を安全に使用する～医療機器の研修管理について～、⑤特定機能病院の承認要件について～求められる医療安全体制～、⑥入院中の血糖管理について及びインスリン使用患者への看護と注意点、といった講習を通じて、医療安全管理意識の向上を図るとともに医療事故防止対策の周知を行った。 ・病院運営審議会構成員を対象とし、職位別研修「管理者のための医療安全講習」を開催し、管理者に必要な医療安全管理意識の向上に努めた。	・画像診断レポートの未読状況の改善に向けた対策として、診療科における画像診断レポート未読対策の責任者を原則、外来医長とし、診療科医師を指導する体制を整えた。月1回程度定期監査を行い、業務連絡会議等で周知するとともに、重要所見については月2回程度監査を行い、未対応の診療科に指導を行う体制を構築した。その結果、昨年度未10.6%の未読率を1.2%まで低減させることができた。 ・多職種の正確な情報共有のため、院内で使用できる略語の統一化に向けて4,903語の略語を収録した略語辞典を、電子カルテシステム上に「医療略語辞書アプリ」として実装した。 ・研修医カルテの承認状況の改善に向けて、月100件以上の未承認が発生した診療科について月7件未満となることを目標とし、業務標準化委員会に理由及び改善策を報告し、研修医カルテを指導医が指導及び確認する体制の定着を図った結果、月2件に減らすことができた。 ・患者サービス向上に向けた外来待ち時間対策の一環として、入院手続き待ちの患者のために経年劣化していた長椅子を更新した。
	(12-2) 本学の地域医療活性化センターを核として複数の地域医療機関と連携して卒前、卒業、専門医、生涯教育にわたって一貫性のある質の高い教育のできる教員の確保と教育環境を整備し、地域に貢献できる人間性豊かな高度専門医療人材を育成する。	(12-2-1) 教員(臨床系)の専門医取得率 【99%以上(第4期中期目標期間中の平均)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・各分野に定期的に専門医取得者を確認し、取得を促した。 ・卒前卒業後教育において、臨床研修指導医の育成は、質の高い教育を行っていく上で重要な意味を持っている。このため、臨床研修指導医講習会を開催し、初期研修医の指導評価者及びOSCE (Objective Structured Clinical Examination：客観的臨床能力試験) の評価者の認定条件となる臨床研修指導医資格の取得も促している。 ・質の高い医療の維持と地域への貢献のために専門医の資格取得を推進しているが、専門医資格は多岐にわたっており把握することが煩雑であることから、専門医等の取得状況を把握するための資格登録システムを構築中である。	・各診療科で採用する教員は専門医の資格を取得した者に限るよう要請し、その実績として令和5年度の専門医取得率99%を達成できた。 ・PreOSCEの公的化に対応できる認定評価者の有資格者数が確保できた。
	(12-3) 癌をはじめとする難治性疾患治療や低侵襲治療のための新規薬剤、医療機器や医療技術開発における良質な医師主導治験及び特定臨床研究を推進できるような臨床研究中核病院として臨床研究推進センターの人材確保とともに、臨床研究の支援体制の拡充・強化と質の向上を図り、新たな先端的医療を創出して、安全に普及させる。	(12-3-1) 臨床研究中核病院承認及び維持に係る実績要件(医師主導治験数、特定臨床研究数及び特定臨床研究論文数)の充足	(Ⅱ) 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる	・医師主導治験の実施には多大な費用が必要であり、中にはアイデアや準備態勢は整っているものの、資金の目処がないために実施できないケースも存在する。本学医学部附属病院では新たな医薬品・医療機器の創出のため、病院資金を用いた医師主導治験を立ち上げることのできる体制を整備した。 ・特定臨床研究については、研究相談の門戸を広く開放することでアイデアの集積を加速し、臨床研究推進センターによるプロトコルの作成支援を通じて速やかに認定臨床研究審査委員会へと諮れるシステムを確立した。 ・臨床研究推進センターの職員数については、令和4年度からさらに3名増員したほか、3名の派遣職員を病院雇用職員へシフトできたことで、臨床研究中核病院として臨床研究の支援体制の充実・強化と質の向上に向けた体制を整備した。	・令和5年度においては、病院資金を用いた実施体制が功を奏し、新たに医師主導治験が2件開始できたことで臨床研究中核病院の要件を達成したほか、特定臨床研究についても研究アイデアの発案から認定臨床研究審査委員会の審議までを短時間化できたことで13件もの研究が開始でき、臨床研究中核病院の要件を上回る実績を挙げた。 ・特定臨床研究については企業資金を得るものも多く、また、社会貢献という面でも、症候性先天性サイトメガロウイルス感染症という、今まで国内外に治療薬がなく早期に治療法を確立することが望まれていた希少疾患に対して、AMEDの支援を受けながら全国6大学病院で治験に取り組んできた結果、世界初となる治療法の開発成功という大きな実績につながり、本疾患で苦しむ患者へ治療薬を届けることができています。
(13) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	(13-1) 学長のリーダーシップのもとガバナンス体制を強化するため、執行部と監事との意見交換会を定期的に開催し、監事へのサポートや内部統制体制の点検・改善を行う。	(13-1-1) 監事との意見交換会、監事監査、内部監査や、学内研修等の毎年継続実施	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	・学長・総務担当理事・監事による意見交換会を下記の内容で開催した。 5月：「令和4年度監事監査結果報告書、令和5年度監事監査計画書」 10月：「令和5年度部局長等との懇談概要(前期)」 2月：「令和5年度部局長等との懇談概要(後期)、監事監査意見への対応状況」、「監事特別監査報告」 ・監事と監査室及び研究費不正使用防止ガイドラインを所掌する内部統制室と定期的に意見交換会を実施した。 ・公的研究費の不正使用防止、情報セキュリティポリシー等、新任教職員研修会等の学内研修を実施した。 ・監事監査結果報告書作成補助、監事監査計画作成補助、内部監査に伴う監事監査、重点項目に係る監事監査、その他監事協議会、学長との意見交換会、会計監査人との懇談会等のサポートを行った。	・執行部と監事との意見交換会を定期的に開催するとともに、令和4年度監事監査における監事意見である下記事項のフォローアップを実施し、改善・検討状況を確認することにより、監事意見を適切に反映した。 ①ICTを活用した教育システムの構築 ②基礎教育の在り方、改革状況 ③産官学連携における利益相反マネジメント ④働き方改革の取組状況や改善検討状況
	(13-2) 企業関係者や海外大学教員等の学外有識者により構成するアドバイザリーボード等を活用し、産業界や国際水準に基づく意見を教育研究に反映させるとともに、執行部と若手教員との意見交換会を開催し大学経営に反映させる。	(13-2-1) アドバイザリーボード、学内意見交換会(仮称)の毎年継続実施	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	「DX改革・デジタル人材育成について」をテーマとして、令和5年12月に国内アドバイザリーボード、令和6年1月～2月に書面開催で海外アドバイザリーボードを開催し、高い識見を有する委員からの意見を得て、大学の今後の活動に活かすこととした。 また、令和5年7月～12月にかけて計7回、延べ39名と「学長と若手研究者・教員との懇談会」を実施し、大学院生を含む若手研究者と意見交換を行った。	-
(14) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	(14-1) 大学の重点的な取組等に必要となるスペースや施設機能を確保するため、既存施設の利用状況等を点検し、最大限活用できるように土地やスペースの有効活用、集約化や再配分を行うとともに、学生や教職員等が安全・安心な環境で教育研究等を行えるよう、老朽化により低下した機能を戦略的に改善するために、施設の整備・維持管理を計画的に実施する。	(14-1-1) 長寿命化改修に係る改善率【16%(令和4年4月比)(第4期中期目標期間終了時)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	学内施設の健全な維持管理は極めて重要であり、特に外壁と屋上防水の劣化対策は喫緊の課題であるため、インフラ長寿命化計画の一環として計画的な劣化防止対策を行っていることとしている。その原資として、部局の管理面積に応じて、建物の老朽劣化対策に用いる予算を徴収し、本部も一定の割合で負担することにより、建物維持管理予算をまとまった規模で、安定的に確保することとした。これにより、安全・安心な教育研究環境の予防保全として、全学的な見地から中期的な大規模改修を計画し、実施している。	自然科学総合研究棟2号館、楠団地の福利課外施設等の防水・外壁改修を実施し、予防保全を行うことで、外壁タイル等の落下や防水の劣化による雨漏れ等を未然に防ぐことができた。
(15) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとで効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	(15-1) 教育研究等の機能を強化するため、中期財務計画に基づき、公的資金のほか寄附金や企業との共同研究等を推進して獲得した外部資金や、土地・建物等保有資産の最大限の活用等により獲得した財源について、評価指標の設定等による学内資源配分の最適化を進め、さらなる多様な財源獲得に繋げ、資金の好循環により大学の財務基盤を強化する。	(15-1-1) 当期総利益【18億円(第4期中期目標期間中の累計)】	(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	中期財務計画に基づき、次年度以降の大型投資案件に備えて戦略的中期事業経費を確保するなど、複数年を見据えた予算編成を行い、計画的に利益を計上するようとした。	当初予算編成時に次年度以降の大型投資案件に備えて、戦略的中期事業経費を計上することで、目標達成に向けた利益を計上することができた。 また、宿舍売却による収益や雑収入の増加等により、目標を大きく上方達成することができた。

令和5年度 自己評価書

中期目標	中期計画	評価指標	中期計画の達成状況	特徴のある取組	優れた実績・成果
<p>(16) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。</p>	<p>(16-1) 部局の特色を考慮した総合評価指標を学内で設定する。その評価にあたっては委員会を設置し、教育研究事業や組織を評価して学内資源を戦略的に再配分する。また、法人全体についても、全学的評価委員会により自己点検・評価を定期的に実施して事業や組織の見直し及び改善を行う。</p>	<p>(16-1-1) 部局に対する総合評価指標の策定と、それをういた評価による事業や組織の見直し 【5回以上(第4期中期目標期間中の実施回数)】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・中期計画の「評価指標」を部局単位として設定した総合評価指標について、部局毎の評価指標に関する進捗確認を年3回(9月末、12月末、3月末)行った。12月末時点の取組及び進捗状況については令和6年1～2月の学内ヒアリングにおいて確認を行い、執行部と部局との意見交換、執行部からの助言を行った。 ・総合評価指標による評価を令和5年7月に実施し、評価結果を各局に通知した。さらに、評価結果に基づく予算配分を行った。 ・令和5年6月開催の評価委員会において、総合評価指標の基礎である中期計画の「評価指標」に関して、全学的自己点検・評価に対する評価(メタ評価)を行うとともに、法人全体の自己点検・評価結果を取りまとめた自己評価書をホームページで公表した。</p>	<p>・評価指標及び総合評価指標を対象とする学内ヒアリングにおける執行部と部局と意見交換、執行部からの助言、全学的自己点検・評価の結果を踏まえて、各局において、以下の改善が実施された。 ・全学的支援制度に加え、部局独自で英語論文執筆へのインセンティブ制度を設け(法学研究科、保健学研究科、農学研究科、経済経営研究所等)、国際共著論文数の増加につなげた。 ・各研究部門の活動及び部門間の研究連携による研究成果の向上(国際共著論文数及びWoS論文数の増加等)を企図し、海事科学研究科附属国際海事研究センターを改組した。</p>
	<p>(16-2) 統合報告書の充実やWEB等を通じたより効果的な情報発信を行うこと、ステークホルダーとの対話を促進し、大学に対する理解・支持を獲得するとともに、教育・研究の活性化に向けた協働意識を共有して、相互の信頼性を高める。</p>	<p>(16-2-1) ステークホルダーとの対話の件数 【12件(第4期中期目標期間中の累計)】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・令和元年度以降毎年作成している統合報告書は、本年度は「人材育成」を大きなテーマに据え、学長がビジョンに掲げた「知」「人材」「環境」の創出に沿う学内教員の教育研究活動や、本学の財務・非財務情報を報告書として外部に発信した。また、日経統合報告書アワードの外部有識者からのコメントを反映し、神戸大学のフィロソフィー、価値創造プロセス、マテリアリティを再整理した。 ・統合報告書発行報告会も兼ねて令和元年度から毎年開催しているシンポジウムを、「神戸大と産・官・民の共創～「今」と「未来」を創る人材の育成～」と題して12月16日に開催し、学長による本学のビジョン発信に関する講演に続き、関西エアポート株式会社代表取締役社長CEO山谷氏の講演、パネルディスカッションを実施し、約180名が参加した。 ・神戸市が東京で開催した「神戸のつどい」に統合報告書の作成に携わった未来創造プロジェクトメンバーが参加し、統合報告書について参加者からの質問に対応した。企業から研究者の連絡先をたずねられ、研究者との仲介を行った。</p>	<p>日経統合報告書アワードのレポートにおいて10点以上の改善が見られた。 神戸大学のフィロソフィー、価値創造プロセス、マテリアリティを検討し、追記・再整理したことも評価された。 シンポジウム2023参加者(本学卒業生や民間企業を含む様々なステークホルダー)を対象としたアンケートの結果では、「社会課題を解決できる取組を企業・行政・教育機関と連携して進めている様子が分かってよかった。」「産学それぞれの立場の意見を聞くことができてよかった。」「学長の考えを直に聞くことができてよかった。」等の意見があり、本学の情報発信に関する理解や支持を得られていることが把握できた。</p>
<p>(17) AI-RPA (Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。</p>	<p>(17-1) 事務組織の業務改善・高度化をデジタル・トランスフォーメーションの活用等により戦略的に実施し、部署ごとの連携強化や魅力ある職場環境を創出し、教職協働を推進する。</p>	<p>(17-1-1) 業務改善・高度化策の実施件数 【12件(第4期中期目標期間中の累計)】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・10月より採用者及び異動者の諸手続き書類の申請について、新たに人事給与WEBシステムにて完結できるようにし、事務手続きの簡素化による業務改善を図った。 ・令和5年度よりオンライン入学手続システムを導入し、学部一般選抜における入学手続きにおいて、従来紙媒体で郵送により行っていた外国語第Ⅱ科目の登録申請、学生証写真提出にかかる業務についてWEB化した。加えて入学料の納入時に同窓会費等の納入機会を提供する仕組みも構築したことにより、学生の利便性と事務手続きの簡素化による業務の効率化を図った。</p>	<p>・採用者や異動者の諸手続き書類の申請及び学部一般選抜における入学手続きの一部及び入学科等の徴収等にかかる業務をWEB化したことにより、紙媒体で処理を行っていた時よりも手間や時間が短縮され、担当者によるチェック漏れや入力ミス削減に効果があった。さらに同窓会等への加入率を大幅に促進(約5割から約8割(3月時点))することができた。</p>
	<p>(17-2) 研修の実施等を通じて情報セキュリティポリシーを学内に徹底し、情報セキュリティマネジメントの質を向上させるとともに情報基盤体制を強化する。</p>	<p>(17-2-1) 情報セキュリティに関する研修の受講率 【常勤教職員の100%(毎年度の受講率)】</p>	<p>(Ⅲ) 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・人事給与WEBシステムによる給与明細や採用諸手続きのWEB化を推進することにより、職員の業務負担の軽減を図った。 ・教職員が、DX関連の最新の技術やアプローチを実際に体験したり試したりすることができる場として、「DXブレイクグラウンド」を開催した。VR機器によるメタバースの体験、生成AIの活用方法の検討や利用方法の講習等の最新の技術だけでなく、既に学内で運用している、ラーニングマネジメントシステムやMicrosoft TeamsやExcelの活用方法等についても、会場及びオンライン参加により、各テーマにおいて教職員が一緒になって体験したり、率直な意見交換をしたりする場となり、業務改善のヒントを得ることや風通しの良い職場環境形成の一助となった。また、教育関係の課題に対して、各局の関係教員及び職員が一堂に会して議論をする場を設け、出てきた課題の中から、大学院入試における出願等のWEB化について検討を始めることとなった。これまで進めることが困難な課題に対して、教職員が一体となって業務改善を進める体制が構築できたことから、職場に対する信頼度を向上させる一助となった。</p>	<p>情報セキュリティをめぐる環境は日々変化しており、情報セキュリティマネジメントの質を向上させるためには、これらセキュリティを脅かす新たな事例についても情報を更新し続けることが必要であり、それらに対応するための研修を全ての教職員に実施し、各人がセキュリティに対するレベルアップを行うことで、前年度に引き続き情報セキュリティポリシーへの意識を各々に啓発できたと考える。受講率が100%であることは優れた実績であり、これにより重大なインシデント発生の抑制効果につながる取組として評価できると考える。</p>